



Weekly 第83号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2018（平成30）年11月18日（月）～11月25日（日）まで1週間です。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。赤字は重要ニュースです。

■ 財政審が31年度予算で建議 社会保障費の抑制求める（11月20日）

財務省の財政制度等審議会は平成31年度予算に関する建議（書）を麻生財務相に提出した。「社会保障費の膨張が財政悪化の主因だ」として給付抑制を求めているが、抑制の数値目標は設定しなかった。建議によると、介護関連では①軽度者（要介護2まで）へのサービスを保険から市町村事業へ移行する②利用者負担を原則2割として段階的に引き上げる③保険者機能強化のための保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）の底上げを図る④介護ロボット活用などによって介護サービス事業の生産性を高める⑤「介護事業経営実態調査」の精度を高めるなどを盛り込んだ。

■ 厚労省内に「個室ユニット推進検討会」 赤枝会長が報告（11月22日）

「全国研修大会 in 沖縄」に先立って開かれた推進協の理事会は、5つの議案（災害対策規定および義援金の配分案など）と、5つの報告事項（自民党個室ユニットケア議員連盟との意見交換など）を了承した。席上、赤枝会長は近く厚労省内に「個室ユニット施設推進に関する検討会」（仮称）が設置される見通しを報告した。推進協、日本医師会、全国老人福祉施設協議会、有識者の4者で構成され、個室ユニット型の普及・推進の具体化などを協議し、介護給付費分科会など建議する。

■ 「全国研修大会 in 沖縄2018」 開催（11月22日～23日）

推進協の第12回全国研修大会が沖縄県南城市で開催された。第1日は特別講演や分科会（地域包括ケアシステムや認知症ケアなど4テーマ）。第2日はシンポジウムと記念講演などが行われた。「推進協ニュース」12月号で概要を掲載の予定。

■ 消費増税の対応策を大筋で了承 介護給付費分科会（11月22日）

第165回介護給付費分科会が開かれ、消費増税に伴う「新たな処遇改善加算」と「31年度介護報酬改定」の厚労省案を大筋で了承した。12月の会合で審議報告を取りまとめる。「推進協ニュース」12月号に概要を掲載の予定。